

---

## 災害看護学の次への発展と教育機関の課題

(南 裕子、日本災害看護学会誌 15: 12-24, 2013)

2014年7月5日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

日本災害看護学会は、1995年1月17日に被災した阪神淡路大震災、そして同年3月20日に東京での地下鉄サリン事件の経験をもとに1998年に創設された。そして2011年3月11日に発生した東日本大震災の衝撃以降、看護は新たな局面に至った。災害看護学会の基礎は学者の集団から始まったわけではなく、誰も災害看護学という知識を体系的に持ち合わせていなかった時から自分たちの経験を集めながらそれをシェアすることから次への考え方やシステムが開発されていった。今回は経験から学びながら災害看護学をどのように育ててきたか、そしてこれからの課題について考えていく。

近代看護学の祖であるナイチンゲールは災害看護学の祖でもある。彼女は、医療はキュアとケアより成り立っており看護はこの両面に渡って非常に重要な働きをしており、このキュアとケアを融合して提供するという活動が看護であると考えた。基本的自由を守っていくためにはまず生存・生活・尊厳が重要なのだという理念を我々は看護でも共有でき、そしてこれこそが我々が大事にすべきことである。だからこそ我々は政治・社会・環境・経済すべての分野に渡って自身が経験した知識を積み上げていくことが必要なのではないか。

災害看護学を構築していく時には、経験的に学びながら知識を積み上げていくだけでは不十分でありその知識を検証していくという作業・教育が大事である。基礎教育、大学院で災害看護を教育するのはもちろん、卒後研修で「災害支援ナース」のような資格制度や、さらには大学院における専門家の資格制度を作っていくことも必要である。そのためには教授できる災害看護の知識が必要であるので、実践家や専門家の経験をもとに専門家がさらに経験から意義を探って調査研究を進めなければならない。このような経験・研究をシェアしていく場として、災害看護学会は重要な役割を担っているのである。

ナイチンゲール以来、日本の中では赤十字または自衛隊を除いて大震災に対する災害看護学の知識体系や知識の検証の仕方を持っていなかった。阪神淡路大震災の経験を積み、被災地の看護職の支援活動を色々な組織が共同して作り上げ、それまでは直後1ヶ月くらいまでの救護活動が中核になっていた災害支援を、その後の仮設住宅建設や地域づくりまでが看護の役割なのだという事も分かってきた。つまり、災害看護は発災直後の救命・救護活動だけでなく、被災地の人々が生活を整え健康を維持できるよう減災、そして中・長期的支援活動や災害に備える活動も含まれることが経験からわかってきた。

こういった災害看護に関する教育も現在着実に浸透し始めている。平成14年位からほとんどの学校で災害看護の教育が行われるようになった。また継続教育として、災害支援ナースの育成、またはそのリーダーの育成、または看護職の短期間の研修や専門看護師の育成や管理職の災害時の体制の研修等も行われ始めている。例としては兵庫県立大学がいち早く災害看護学研究の修士・博士過程を立ち上げ、災害看護学の実践家の育成と研究者の育成を行うようになった。

さらに国際交流も活発になった。1995年秋に日本看護科学学会の第2回国際学術集会で開催されたのをきっかけに国際看護師協会での災害看護のネットワークの作成やWHOでも取り上げられるなど多くの動きが見られたことから、日本看護学会の提案で世界災害看護学会が誕生した。これにより国際的にも災害看護学が重要であることが認識され始めた。

では、2011年に発生した東日本大震災のような大規模災害に備え、看護教育の機関はどのような役割を担っていくべきなのであろうか。ここでは教育機関の中でも大学に焦点を絞って考えてみる。先程も述べたように、基礎教育でも卒後教育でも災害看護学は教育されるようになったため、これまでよりも災害の知識や技術のある人材を育成できるようになった。さらに社会貢献として、看護系大学では看護協会等に協力して看護専門職の研修への協力や地域社会の防災への協力も期待されている。避難所として災害時の備品の貯蓄なども行っている大学では、その機能を準備していく(例えば災害時における医療サービスとの協力など)ことも重要である。

最後に災害看護学の今後を考えてみたいと思う。まず、「被災者」という表現が適切性について考えたい。「被災者」という言葉を「患者」と同じように「支援の必要な人」という意味で使われているとしたら、被災地の方々を一括して「被災者」ということは果たして適切なのであろうか疑問である。

次に多職種との協働について考えたい。東日本大震災において現地で支援活動を行った人々から多職種との協働の必要性についての声が多く挙がった。看護学は医学から独立した分野として発展してきた過程の中で、連携であって協働とまではいかなかったように思う。今回の現場での経験から、社会福祉や臨床心理等の専門分野と協働的に発展させることへの追求が必要であり、それにより看護の更なる発展が望めるのではないかと考える。

次に、多様な看護支援体制のあり方について考える。日本看護協会や各自治体はそれぞれ支援活動体制を整え活動を行っているが、その体制は一体化されていない。そのため、異なる団体により支援された活動はほかの支援団体のデータに取り上げられなくなる。またグローバル化による他国籍の方々への情報や支援の提供、海外からの支援活動の受け入れも重要な課題である。また「ヘルプコール」という重要なキーワードについても述べたい。ヘルプコールとは、大規模災害が発生した時に自分のネットワークを活用して外部から上手に支援者を呼ぶ、いわゆる SOS を出すことである。これは決して容易なことではない。事情のわからない外部の人間に自分の仕事を任せ支援を依頼するというのは勇気がいることである。しかし、私たちは防災訓練等の中で管理者を含めてほかの組織に肩代わりしてもらえる訓練も必要なのではないかと考える。ヘルプコールは今後の災害看護では追求する必要のあるものではないであろうか。

さらに、学者・専門家の責任も大きな問題である。自分の専門から社会或いは看護学界に警告しなければならないことは自らの責任で言わなければならない。これが学者の責任であり、我々は発言する集団にならなければならないだろう。また災害看護の研究を続ける上で、研究倫理委員会を通して研究することが災害看護学ではどうしたらよいのか、また研究だけでなく、実践の中の生命倫理についても災害看護学界の課題だと考える。